

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度中の第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりであります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

25 各種の規制及び法制度等

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当社グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これら法令等及びその解釈は常に変更される可能性があり、その内容によっては当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。例えば、バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」及び「バーゼルⅢ：流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」と題する銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示す文書を公表しました。こうした自己資本比率規制等の強化の動向を踏まえ、当社グループでは、強靱な資本基盤の構築に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない可能性があります。また、金融政策及び会計基準等の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社、当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット（以下、「FGCC」）及び当社の連結子会社である株式会社セディナ（以下、「セディナ」）は、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取り組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換（以下、「本株式交換」）により、セディナがFGCCの完全子会社となることを、平成23年1月28日開催の各社の取締役会において決議いたしました。また、同日付でFGCCとセディナとの間で株式交換契約を締結しております。なお、本株式交換については、平成23年3月30日開催予定のセディナの臨時株主総会において本株式交換に関する議案の承認を受けることを前提としております。

(1) 本株式交換の方式

本株式交換は、FGCCを株式交換完全親会社とし、セディナを株式交換完全子会社とする株式交換であり、本株式交換の対価として、FGCCの完全親会社である当社普通株式を割当てます。

(2) 株式の割当比率

セディナ普通株式1株に対して、当社普通株式0.060株を割当交付いたします。但し、FGCCが保有するセディナ普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(3) 本株式交換により交付する当社普通株式数

15,718,372株（予定）

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第3四半期の経済環境を顧みますと、先進国の景気対策効果の減退や、中国をはじめとする新興国の景気過熱抑制策の強化等を背景に、世界経済の回復ペースは鈍化しました。わが国でも、円高の進行や海外経済の減速により輸出が抑えられたほか、エコカー補助金の終了に伴う反動が生じたこと等から、改善の動きに一服感がみられました。

金融資本市場に目を転じますと、10月以降、米国や欧州で長期金利が上昇に転じ、日本でも、12月中旬にかけて長期金利が上昇して、期末には1.1%台となりました。円相場は10月に1ドル80円台まで上昇しましたが、期末は81円台となり、日経平均株価は1万円台前半まで上昇しました。

金融界におきましては、12月に、金融庁が「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン」を取りまとめたほか、バーゼル銀行監督委員会が国際的に活動する銀行の自己資本規制の強化と流動性規制の導入を柱とする新規制（バーゼルⅢ）の合意文書を公表しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、1兆8,778億円と前年同期比2,371億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったこと等を主因に業務粗利益が前年同期比815億円増加したことや、平成21年10月から新たに連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社の収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行単体では前年同期比86億円増加の5,220億円となり、連結ベースでは日興コーディアル証券株式会社等の連結子会社の増加による影響から前年同期比1,624億円増加の1兆7億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において引続き取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比1,300億円減少したことなどから、連結ベースでは前年同期比1,846億円減少の1,348億円となりました。

以上の結果、経常利益は7,381億円と前年同期比2,901億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した四半期純利益は5,151億円と前年同期比2,673億円の増益となりました。

次に、第3四半期連結会計期間の経常利益及び四半期純利益は、それぞれ1,975億円、976億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間につきましては、監査法人のレビューを受けておりません。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比	当第3四半期 連結会計期間
連結粗利益	16,407	18,778	2,371	5,611
資金運用収支	10,269	9,910	△358	3,304
信託報酬	12	19	7	9
役務取引等収支	4,278	5,527	1,249	1,942
特定取引収支	1,495	2,145	650	259
その他業務収支	351	1,175	823	95
営業経費	△8,382	△10,007	△1,624	△3,451
不良債権処理額 ①	△3,202	△1,366	1,836	△295
貸出金償却	△1,272	△963	309	△357
個別貸倒引当金繰入額	△1,623	△358	1,264	39
一般貸倒引当金繰入額	254	29	△224	55
その他	△561	△74	486	△32
株式等損益	△147	△55	92	170
持分法による投資損益	△51	108	159	91
その他	△143	△76	67	△151
経常利益	4,480	7,381	2,901	1,975
特別損益	2	75	73	△0
うち減損損失	△86	△17	68	△3
うち償却債権取立益 ②	7	17	9	4
税金等調整前四半期純利益	4,482	7,457	2,974	1,975
法人税、住民税及び事業税	△792	△726	65	△261
法人税等調整額	△316	△716	△400	△443
少数株主損益調整前四半期純利益	3,373	6,013	2,639	1,269
少数株主利益	△895	△862	33	△293
四半期純利益	2,478	5,151	2,673	976

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②)	△3,194	△1,348	1,846	△290
------------------	--------	--------	-------	------

① 事業の種類別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比132億円の減益となる3,304億円、信託報酬は同1億円の増益となる9億円、役員取引等収支は同259億円の増益となる1,942億円、特定取引収支は同169億円の増益となる259億円、その他業務収支は同434億円の減益となる95億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比142億円の減益となる2,799億円、信託報酬は同1億円の増益となる9億円、役員取引等収支は同16億円の減益となる845億円、特定取引収支は同301億円の増益となる178億円、その他業務収支は同482億円の減益となる△35億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は△5億円、役員取引等収支は441億円、特定取引収支は248億円、その他業務収支は0億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比7億円の減益となる138億円、信託報酬は同0億円の減益となる0億円、役員取引等収支は同7億円の増益となる9億円、その他業務収支は同3億円の増益となる103億円となりました。

クレジットカード業セグメントの資金運用収支は134億円、役員取引等収支は631億円、その他業務収支は91億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は237億円、役員取引等収支は77億円、特定取引収支は△167億円、その他業務収支は266億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期 連結会計期間	294,219	—	14,571	—	37,062	△2,097	343,755
	当第3四半期 連結会計期間	279,953	△521	13,865	13,446	23,718	33	330,495
うち資金運用収益	前第3四半期 連結会計期間	379,694	—	19,149	—	46,405	△30,107	415,141
	当第3四半期 連結会計期間	354,209	2,164	18,083	17,967	29,673	△24,019	398,079
うち資金調達費用	前第3四半期 連結会計期間	85,475	—	4,578	—	9,342	△28,009	71,386
	当第3四半期 連結会計期間	74,256	2,686	4,218	4,521	5,954	△24,052	67,583
信託報酬	前第3四半期 連結会計期間	708	—	6	—	—	—	714
	当第3四半期 連結会計期間	905	—	4	—	—	—	910
役員取引等収支	前第3四半期 連結会計期間	86,168	—	213	—	89,240	△7,329	168,292
	当第3四半期 連結会計期間	84,564	44,189	963	63,125	7,714	△6,352	194,205
うち役員取引等 収益	前第3四半期 連結会計期間	118,725	—	213	—	93,692	△12,750	199,880
	当第3四半期 連結会計期間	119,735	44,192	963	63,125	12,154	△10,986	229,184
うち役員取引等 費用	前第3四半期 連結会計期間	32,557	—	—	—	4,451	△5,421	31,587
	当第3四半期 連結会計期間	35,170	2	—	—	4,440	△4,634	34,978
特定取引収支	前第3四半期 連結会計期間	△12,268	—	—	—	21,214	—	8,946
	当第3四半期 連結会計期間	17,835	24,861	—	—	△16,745	△12	25,939
うち特定取引収益	前第3四半期 連結会計期間	△11,177	—	—	—	31,989	△11,865	8,946
	当第3四半期 連結会計期間	14,187	24,861	—	—	△5,847	△7,262	25,939
うち特定取引費用	前第3四半期 連結会計期間	1,090	—	—	—	10,774	△11,865	—
	当第3四半期 連結会計期間	△3,647	—	—	—	10,897	△7,250	—

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他業務収支	前第3四半期 連結会計期間	44,714	—	10,066	—	23,985	△25,790	52,975
	当第3四半期 連結会計期間	△3,542	5	10,380	9,160	26,659	△33,111	9,552
うちその他業務 収益	前第3四半期 連結会計期間	25,780	—	56,807	—	53,311	△29,954	105,943
	当第3四半期 連結会計期間	30,421	5	57,175	152,479	51,661	△33,992	257,751
うちその他業務 費用	前第3四半期 連結会計期間	△18,934	—	46,741	—	29,325	△4,164	52,967
	当第3四半期 連結会計期間	33,963	—	46,794	143,318	25,002	△880	248,198

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

前第3四半期連結会計期間

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

当第3四半期連結会計期間

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) クレジットカード業…………クレジットカード業
- (5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間5百万円、当第3四半期連結会計期間3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比132億円の減益となる3,304億円、信託報酬は同1億円の増益となる9億円、役員取引等収支は同259億円の増益となる1,942億円、特定取引収支は同169億円の増益となる259億円、その他業務収支は同434億円の減益となる95億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比41億円の減益となる2,685億円、信託報酬は同1億円の増益となる9億円、役員取引等収支は同604億円の増益となる1,754億円、特定取引収支は同198億円の増益となる293億円、その他業務収支は同437億円の減益となる60億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比90億円の減益となる616億円、役員取引等収支は同349億円の減益となる191億円、特定取引収支は同28億円の減益となる△33億円、その他業務収支は同2億円の増益となる34億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	272,788	70,767	200	343,755
	当第3四半期連結会計期間	268,592	61,668	234	330,495
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	340,121	101,000	△25,980	415,141
	当第3四半期連結会計期間	333,322	86,353	△21,596	398,079
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	67,333	30,233	△26,180	71,386
	当第3四半期連結会計期間	64,729	24,685	△21,831	67,583
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	714	—	—	714
	当第3四半期連結会計期間	910	—	—	910
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	114,940	54,075	△724	168,292
	当第3四半期連結会計期間	175,405	19,153	△353	194,205
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結会計期間	142,961	57,862	△943	199,880
	当第3四半期連結会計期間	207,630	21,960	△407	229,184
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結会計期間	28,021	3,786	△219	31,587
	当第3四半期連結会計期間	32,225	2,807	△53	34,978
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	9,441	△494	—	8,946
	当第3四半期連結会計期間	29,324	△3,385	—	25,939
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	10,531	10,280	△11,865	8,946
	当第3四半期連結会計期間	25,129	△7,966	8,775	25,939
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	1,090	10,774	△11,865	—
	当第3四半期連結会計期間	△4,194	△4,581	8,775	—
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	49,793	3,182	—	52,975
	当第3四半期連結会計期間	6,084	3,465	3	9,552
うちその他業務 収益	前第3四半期連結会計期間	95,734	10,209	—	105,943
	当第3四半期連結会計期間	249,080	8,716	△45	257,751
うちその他業務 費用	前第3四半期連結会計期間	45,941	7,026	—	52,967
	当第3四半期連結会計期間	242,996	5,250	△48	248,198

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間5百万円、当第3四半期連結会計期間3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、資金需要の低迷や為替影響等による減少を主因に、前連結会計年度末比6,751億円減少して62兆258億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	627,010	620,258	△6,751
うちリスク管理債権	15,295	14,793	△502
うち住宅ローン(注)	166,205	166,483	277

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及び事業の種類別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,234,568	5,040	784,217	54,023,825	100.00
製造業	6,687,241	—	7,664	6,694,906	12.39
農業、林業、漁業及び鉱業	153,185	—	288	153,473	0.28
建設業	1,093,166	—	2,316	1,095,482	2.03
運輸、情報通信、公益事業	3,260,485	1,512	9,223	3,271,221	6.05
卸売・小売業	4,469,636	2,609	25,452	4,497,698	8.33
金融・保険業	4,289,078	918	9,053	4,299,050	7.96
不動産業、物品賃貸業	8,111,809	—	98,308	8,210,117	15.20
各種サービス業	4,016,249	—	61,632	4,077,881	7.55
地方公共団体	1,117,092	—	—	1,117,092	2.07
その他	20,036,623	—	570,277	20,606,900	38.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,540,949	24,730	111,527	8,677,208	100.00
政府等	43,100	—	—	43,100	0.50
金融機関	543,997	—	—	543,997	6.27
商工業	7,090,679	21,117	111,364	7,223,161	83.24
その他	863,172	3,613	162	866,948	9.99
合計	61,775,518	29,770	895,744	62,701,033	—

業種別	平成22年12月31日現在						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	クレジット カード業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,589,486	493	987	592,451	544,857	53,728,276	100.00
製造業	6,525,037	—	—	—	5,088	6,530,126	12.16
農業、林業、漁業及び鉱業	124,253	—	—	—	243	124,497	0.23
建設業	1,040,632	—	—	—	2,183	1,042,816	1.94
運輸、情報通信、公益事業	3,269,066	—	28	—	14,145	3,283,240	6.11
卸売・小売業	4,271,613	—	41	535	26,675	4,298,865	8.00
金融・保険業	3,951,624	—	918	—	16,220	3,968,764	7.39
不動産業、物品賃貸業	7,708,674	—	—	—	89,189	7,797,863	14.51
各種サービス業	3,967,273	—	—	370	58,657	4,026,301	7.49
地方公共団体	1,165,719	—	—	—	—	1,165,719	2.17
その他	20,565,589	493	—	591,546	332,453	21,490,082	40.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,165,696	—	21,692	—	110,178	8,297,568	100.00
政府等	29,252	—	—	—	—	29,252	0.35
金融機関	616,740	—	—	—	—	616,740	7.43
商工業	6,729,572	—	18,699	—	110,176	6,858,448	82.66
その他	790,130	—	2,993	—	1	793,126	9.56
合計	60,755,183	493	22,680	592,451	655,035	62,025,844	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

平成22年3月31日現在

- (1) 銀行業……………銀行業
(2) リース業……………リース業
(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成22年12月31日現在

- (1) 銀行業……………銀行業
(2) 証券業……………証券業
(3) リース業……………リース業
(4) クレジットカード業……………クレジットカード業
(5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成22年3月末比1,251億円減少して9,756億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が745億円減少して1,498億円、危険債権が730億円減少して6,247億円、要管理債権が224億円増加して2,011億円となりました。

なお、不良債権比率は、平成22年3月末比0.18%低下して1.56%となりました。

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成22年12月末	平成22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	1,498	△745
危険債権	6,977	6,247	△730
要管理債権	1,787	2,011	224
合計 ①	11,007	9,756	△1,251
正常債権	621,160	614,947	△6,213
総計 ②	632,167	624,703	△7,464
不良債権比率 (=①/②)	1.74%	1.56%	△0.18%
直接減額実施額	4,780	4,872	92

② 有価証券

有価証券は、国債残高の増加等により、前連結会計年度末比7兆3,385億円増加して35兆9,625億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	286,239	359,625	73,385
国債	167,383	235,648	68,265
地方債	4,226	6,177	1,950
社債	35,483	33,984	△1,498
株式	29,676	28,265	△1,411
うち時価のあるもの	24,987	23,674	△1,312
その他の証券	49,469	55,549	6,079

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成22年12月末	平成22年3月末比
満期保有目的の債券	579	689	110
子会社・関連会社株式	△134	△237	△102
その他有価証券	5,213	2,937	△2,275
うち株式	3,714	2,560	△1,154
うち債券	1,161	665	△495
その他の金銭の信託	0	△0	△0
合計	5,658	3,389	△2,268

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引続き保守的に行っており、残高は、前連結会計年度末比222億円減少して7,063億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	7,285	7,063	△222
繰延税金負債	265	233	△31

④ 預金

預金は、為替影響等による減少を主因に、前連結会計年度末比1,561億円減少して78兆4,924億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆6,027億円増加して8兆5,983億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	786,485	784,924	△1,561
国内	716,399	721,137	4,738
海外	70,086	63,786	△6,299
譲渡性預金	69,956	85,983	16,027

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、7兆2,152億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比3,622億円増加して5兆68億円となりました。内訳は、資本金2兆3,378億円、資本剰余金9,788億円、利益剰余金1兆8,142億円、自己株式△1,240億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、株式相場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,446億円減少して1,620億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,407億円、繰延ヘッジ損益△2億円、土地再評価差額金348億円、為替換算調整勘定△1,132億円となっております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第3四半期連結会計期間対比4兆5,689億円増加の+3兆8,800億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同5兆417億円減少の△3兆8,752億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同216億円増加の+733億円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比8,922億円減少の2兆4,789億円となりました。

3 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度の基本方針を、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」とし、引き続き「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでおります。

① 強靱な資本基盤の確保

当社グループでは、昨年度、普通株増資等により、資本基盤を質・量ともに強化いたしました。今後は、保有株式にかかる株価変動リスクの削減等の施策を進めるとともに、着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築を通じて利益を蓄積し、連結Tier I 比率で10%程度以上を継続的に確保してまいります。

② 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

当社グループでは、既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化を図るとともに、成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求を図ってまいります。また、アドバイザリー機能の活用による顧客対応力の更なる強化、業務プロセスの改善による生産性の更なる向上にも取り組んでまいります。

ア 既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

当社グループは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。株式会社三井住友銀行では、従来よりお客さまのニーズ・課題を理解し、適切な商品・サービスを提供できるよう、積極的に取り組んでまいりましたが、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行等も踏まえ、中小企業及び個人のお客さまからの金融円滑化に対するご相談に対する体制整備を図る等、従来以上にきめ細かく対応しております。

このように円滑な資金供給に取り組むつつ、クレジットコストの抑制・削減に注力し、成長性・収益性のより高いアセットへの入替えによるリターンの改善を通じて、ボトムライン収益の拡大につなげてまいります。

イ 成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求

(日興コーディアル証券株式会社)

日興コーディアル証券株式会社では、昨年10月以降、ロンドン、ニューヨーク、香港で順次証券業務を開始いたしましたほか、日中間のクロスボーダーM&Aを中心としたアドバイザリー関連業務を本年1月に上海で開始するなど、海外を含むホールセールビジネスの体制を強化しております。引き続き総合証券会社としての体制構築と、株式会社三井住友銀行との協働ビジネスの強化を着実に進めてまいります。なお、日興コーディアル証券株式会社は、本年4月に「SMB C日興証券株式会社」へと商号変更いたします。新しい商号へ変更することにより、当社グループの一員であることを明確化するとともに、内外のグループ各社とのシナジーを追求し、お客さまにさらに付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

(アジアを軸とした海外業務)

株式会社三井住友銀行は、豪亜地域では、昨年5月、投資銀行部門各部の現地駐在の機能を一部集約した「アジア・プロダクト推進部」を設置、多様化・高度化するお客さまのニーズに対するより迅速且つ適切なソリューションの提供に取り組んでおります。中国では、国内外に跨るお客さまのニーズにきめ細かく対応するため、昨年4月に三井住友銀行(中国)有限公司の日系企業取引にかかる業務の推進企画・管理等の所管を、国際統括部から法人部門・企業金融部門の統括部である「法人企業統括部」へと変更し、内外一体となった円滑なサポートを提供する体制を整えました。また、中国では、昨年4月以降、3拠点を開設いたしましたほか、深圳支店の開設準備認可も取得しております。マレーシアでは、昨年6月、現地法人の設立認可を取得したほか、インドにおいても、本年1月にニューデリー駐在員事務所の開設認可を取得しており、ともに本年前半の業務開始に向けて手続きを進めております。これら拠点網の拡充等に加え、国民銀行(韓国)や第一商業銀行(台湾)、東亜銀行(香港)、ベトナムイグジムバンク(ベトナム)、RHB銀行(マレーシア)、バンク・セントラル・アジア(インドネシア)、コタック・マヒンドラ銀行(インド)等、アジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、より付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

欧米では、引き続き、プロジェクトファイナンス等、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。中南米では、プロジェクトファイナンス等での商機を捕捉するため、昨年9月、コロンビアのボゴタに出張所を設立いたしましたほか、バンコ・デ・ボゴタと業務提携いたしました。また、南アフリカでは、英国の大手金融機関であるバークレイズ・ピーエルシーの子会社との業務提携を通じ、当地に進出する日系企業等のお客さまに対するサポートを強化しております。

また、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定した外貨運用・調達構造の確保にも取り組んでまいります。

(支払・決済・コンシューマーファイナンス)

クレジットカード事業につきましては、三井住友カード株式会社と株式会社セディナの2社体制を通じ、グループトータルでのスケールメリットを追求するとともに各社の強みを活かしたトップラインシナジーを極大化し、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を引き続き目指してまいります。

この戦略の一環として、当社グループでは、株式会社セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資や、コスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、当社グループのクレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、昨年5月に同社が実施した第三者割当増資を、中間持株会社である株式会社SMFGカード&クレジットが全額引き受け、当社の連結子会社といたしました。

更に、当社グループでは、クレジットカード事業戦略をスピードアップしていくためには、より迅速且つ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があること、及び、今後の更なる経営環境の変化によっては、財務基盤の強化や当社グループ内の事業再編等を実施する可能性もあることから、株式会社セディナの臨時株主総会における承認を前提に、本年5月1日を効力発生日とする株式交換を通じ、株式会社セディナを株式会社SMFGカード&クレジットの完全子会社とすることといたしました。

コンシューマーファイナンス事業につきましては、グループ各社との戦略的提携を通じて、事業の効率化を進めつつ、個人のお客さまの健全な資金ニーズにお応えしてまいります。この戦略の一環として、昨年3月には、株式会社三井住友銀行・プロミス株式会社・アットローン株式会社の3社によるカスケード事業の運営体制等を見直すことといたしました。これに伴い、本年4月には、プロミス株式会社がアットローン株式会社を吸収合併する予定です。

ウ アドバイザリー機能の活用による顧客対応力の更なる強化

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまの多様な経営課題に的確に応える、質の高いソリューションの提供にも引き続き積極的に取り組んでまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、個人・法人・海外といった事業領域に跨る分野を結びつける3つの専門組織である、コーポレート・アドバイザリー本部、プライベート・アドバイザリー本部、グローバル・アドバイザリー部を通じた「V-K-I-P (Value, Knowledge, Information, Profit)」の共有により、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートや、ソリューション提供力の強化に取り組んでおります。三井住友ファイナンス&リース株式会社では、住友商事株式会社との戦略的共同事業である航空機オペレーティングリース事業や、ユーザー及びサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供等を推進するとともに、昨年11月に連結子会社化したソニー株式会社との合併会社であるSFIリーシング株式会社を通じ、リース・レンタル事業の更なる発展を図ってまいります。また、株式会社日本総合研究所では、昨年10月に設置した国際戦略研究所を通じた情報発信の拡充等により、経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、内外経済の調査分析・政策提言の発信等の既存業務を強化し、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス)

当社グループでは、個人総合金融サービスの分野においてリーディングバンクの地位を確立するべく、インターネット関連のサービス強化等を通じてお客さまの利便性の更なる向上に努めるとともに、グループの総合力を活かし、多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」の実現を通じ、個人のお客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、昨年4月、日興コーディアル証券株式会社を委託金融商品取扱業者とする個人向け金融商品仲介業務を開始、昨年6月には日興コーディアル証券株式会社と共同企画した一時払終身保険の取扱いを開始しております。

また、昨年6月、株式会社三井住友銀行・日興コーディアル証券株式会社・バークレイズ・ピーエルシーとの間で、プライベート・バンキングビジネスにおける業務協働を開始することに合意、日興コーディアル証券株式会社に設置しました「SMB Cバークレイズ・ウェルス部」を通じて、株式会社三井住友銀行が紹介したお客さまに対し、バークレイズ・グループの主たるグローバル資産運用部門である「バークレイズ・ウェルス」が有する独自機能とノウハウを活用した「インベストメントソリューション」を提供しております。

更に、昨年10月、日興コーディアル証券株式会社は、東北6県及び四国4県において株式会社三井住友銀行を所属銀行とする銀行代理業を開始いたしました。日興コーディアル証券株式会社では、銀行商品・サービスの提供を通じ、お客さまの幅広い金融ニーズにワンストップでお応えしてまいります。

なお、SMB Cフレンド証券株式会社における株式会社三井住友銀行との個人向け銀証協働事業につきましては、本年1月、日興コーディアル証券株式会社に統合いたしました。SMB Cフレンド証券株式会社では、より多くのお客さまとお取引いただけるよう、商品ラインアップの拡充、及び投資家セミナー等を通じた情報提供手段の多様化を図ってまいります。

エ 業務プロセスの改善による生産性の更なる向上

経費投入につきましては、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、一層の業務効率化等により、株式会社三井住友銀行単体での経費率を引き続き40%台にコントロールしてまいります。

これらの取組みの前提として、当社グループは、国内外を問わず、引き続き法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、利用者保護の観点に立った説明体制の更なる充実を図ってまいります。また、利益相反管理への継続的な取組みの推進、反社会的勢力取引排除の一段の徹底、国内外におけるマネーロンダリング防止体制の強化を進めてまいります。

C S・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を経営に活かす体制をより強化してまいります。

また、当社は、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」を従来以上に加速する体制を構築すべく、昨年11月にニューヨーク証券取引所へ上場いたしました。

当社グループは、今年度、上記の「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に向けた取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は56百万円であります。